

タイムリ-**One** MARKET REPORT

イランが最高指導者を指名 原油価格が急騰し、日本株は急落

イランは保守強硬派の最高指導者を指名

イランの国営放送などは、専門家会議が3月8日、ハメネイ師の次男、モジタバ・ハメネイ師を最高指導者に選出したと報じました。日本時間9日早朝にこれが伝わると、WTI原油先物価格は時間外の取引で一時1バレル=111ドル台に急騰しました(図表1)。

モジタバ師はイスラム指導体制の維持を目的とする革命防衛隊との関係が近い、強硬派として知られています。なお、国民のうち民主化を求める勢力からは支持されていないと伝わっています。この指名発表を受けて、市場ではイランが米国やイスラエルの軍事攻撃に容易には屈さず、交戦が長期化する懸念が強まったとみられます。

こうした中、ホルムズ海峡は安全に航行ができない状態とみられます。6日には、カタールのエネルギー相が湾岸地域全てのエネルギー輸出国が数週間以内に輸出停止に追い込まれる可能性がある」と発言した、と報じられています。日本をはじめ、中国やインドなどアジア諸国はホルムズ海峡経由の原油・LNG(液化天然ガス)への依存度が極めて高く、経済活動への影響が懸念されます。

日本株の割安感は強まっていない状態

9日前引けで、TOPIXは前週末比▲5.6%、日経平均は同▲7.0%と大幅に下落しています。

ただし、直近の予想EPS(一株あたり利益)をもとにTOPIXの予想PER(株価収益率)を算出すると、約15.5倍となります(図表2)。これは長期平均からおよそ1σ(1標準偏差)上ぶれた水準で、割安感が強まったとは言えない状況です。原油高やホルムズ海峡航行困難に伴う供給制約が1カ月以上などと長期化する場合、日本などアジアを中心に、景気後退懸念が強まり利益見通しの下方修正が進むリスクには注意が必要です。

米国でも6日発表の雇用統計が予想外に悪化しました。原油高によるインフレ加速懸念も強まる中、米予測市場では早くも景気後退懸念が浮上しつつあるようです(図表3)。イランとの交戦を巡る米国側の出口戦略が不透明な中、当面、株式などリスク資産価格は不安定な推移が続くとみられます。

チーフストラテジスト 浅岡均

図表1:WTI原油先物価格



図表2:TOPIXの予想PER(向こう12カ月間)



図表3:米予測市場が織り込む2026年内の
米景気後退確率



投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: **上限3.85%(税込)**

換金時手数料: **換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。**

信託財産留保額: **上限0.5%**

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): **上限年率2.463%(税込)**

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。

2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

東証株価指数の指数値および東証株価指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。